

平成28年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	生活安全警察執務資料作成等			担当部局庁	生活安全局		作成責任者			
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	生活安全企画課		生活安全企画課長 高須一弘			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	「安全・安心なまちづくり全国展開プラン」、「子ども安全・安心加速化プラン」、「子ども・若者ビジョン」、「世界一安全な日本」創造戦略、「すべての女性が輝く政策パッケージ」、「人身取引対策行動計画2014」					
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	生活安全警察関連等各種事案に迅速かつ確に対応するため、各種研究会の開催、資料の作成等の事業を実施し、市民生活の安全と平穏を確保する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各都道府県警察の担当課等に資料を配布するとともに、各種研究会を開催し、市民生活の安全と平穏を確保するための資料の作成等の事業を行う。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	25	56	61	33				
		補正予算								
		前年度から繰越し								
		翌年度へ繰越し								
		予備費等								
	計	25	56	61	33	0				
	執行額	19	37	48						
執行率 (%)	76%	66%	79%							
定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績					
	事業成果を定量的な指標で示すことは困難であるため。				(成果目標)総合的な犯罪抑止対策の推進 (達成状況)有識者検討会、各種執務資料の作成、広報目的とした配布物の作成等により、総合的な犯罪抑止対策の推進に寄与している。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	総合的な犯罪抑止活動の推進	刑法犯認知件数		実績	件	1,300,308	1,190,844	-		
			目標値	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-			
	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	総合的な犯罪抑止活動の推進	ストーカー事案の検挙状況		実績	件	1,889	2,473	-		
目標値			-	-	-	-				
達成度			%	-	-	-				
代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度		
総合的な犯罪抑止活動の推進	刑法犯認知件数		実績	件	1,300,308	1,190,844	-			
		目標値	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	生活安全企画課関係例規集の作成			活動実績	部	-	-	1,284		
				当初見込み	-	-	-			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	活動実績	当初見込み						
配偶者からの暴力対策マニュアル等	活動実績	部		-	-	14,640		
	当初見込み	-		-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	活動実績	部						1,594
生活経済事犯関係資料の作成	活動実績	部		1,594	1,619	1,610		
	当初見込み	-		-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	執行額／生活安全企画課関係例規集の作成部数	単位当たりコスト						円
計算式	総事業費／作成部数			-	-	2,304,266円/1,284部		
	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
単位当たりコスト	執行額／配偶者からの暴力対策マニュアル等の作成部数		単位当たりコスト	円	-	-	167.4	
	計算式		総事業費／作成部数		-	-	2,450,736円/14,640部	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	執行額／生活経済事犯関係資料の作成部数	単位当たりコスト						円
計算式	総事業費／作成部数			705,585円/1,594部	705,585円/1,619部	712,800円/1,610部		
	年度予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由				
(単位：百万円)	印刷製本費等	33						
	計	33	0					

政策	市民生活の安全と平穩の確保								
施策	総合的な犯罪抑止対策の推進								
測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
	地域住民等の安全を脅かしている犯罪(重要犯罪)の認知件数	実績値	件	14,604	13,856	-			
		目標値	件	14,347	14,504	-			
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
	地域住民等の安全を脅かしている犯罪(住宅侵入対象犯罪)の認知件数	実績値	件	75,819	65,140	-			
		目標値	件	81,598	87,789	-			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業において実施している各種事業の実施によって、目標の達成に有効に寄与したものと考えられる。									
政策	市民生活の安全と平穩の確保								
施策	悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止								
測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
	悪質商法等の検挙事件数	実績値	件	550	635	-			
		目標値	件	531	590	-			
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
	悪質商法等の検挙人員	実績値	件	1,130	1,115	-			
		目標値	件	998	1,210	-			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業において実施している各種事業の実施によって、目標の達成に有効に寄与したものと考えられる。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民が安全にかつ安心して暮らせる社会の実現を目指すための各種事業であり、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	広域にまたがる捜査を必要とする生活安全警察関連事案等に必要な資料等の作成は、国において実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	平成25年に閣議決定された「世界一安全な日本」創造戦略に基づく総合的な犯罪抑止対策は、極めて優先度の高い政策であり、それを実現するべく実施された各種事業は必要不可欠である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を実施するなど、競争性の確保に努めており、支出先の選定は妥当である。なお、一部の契約については、入札の意思があったものの、入札を辞退した案件があったことから、今後は仕様書及び予算額を見直すなど、より競争性を確保する契約となるよう検討することとする。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札を実施するなど、競争性の確保に努めており、コスト削減等に配慮している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	一般競争入札の実施に加え、各種施策を実行するため、必要最小限の経費で執行している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札を実施するなど、競争性の確保に努めており、コスト削減等に配慮している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	各種事業の実施により、犯罪認知件数の減少等、数値として成果が挙がっており、目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	各種事業の実施により、犯罪認知件数の減少等、数値として成果が挙がっており、目標に見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各種事業によって作成された資料等については、各都道府県警察を含めた関係機関に配布され、生活安全警察関連事業等に活用されている。
点検・改善結果	点検結果	契約書及び納品書等を確認するなどして、支出先・使途を把握している。各種事業は、市民生活の平穏を確保するためには、効果的であることから、同様の事業を引き続き実施する必要がある。	
	改善の方向性	個々の事業の実施に当たっては、一般競争入札や仕様・単価の見直し等により、引き続き競争性の高い調達の実施に努める。	

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

備考

--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	当初2-8	平成23年度	12	平成24年度	8		
平成25年度	4	平成26年度	4	平成27年度	0004		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁
47.66百万円

〔物品購入、印刷製本、外部委託等〕

<諸謝金>

A.研究会委員等
(7人)
0.4百万円

〔研究会委員に
対する謝金を
支出〕

<物品購入費>
【随意契約(少額)】

B.民間会社(10者)
0.7百万円

〔受託した物品の納入を
実施〕

<印刷製本費>
【一般競争入札・
随意契約(少額)】

C.民間会社(8者)
22.5百万円

〔受託した印刷製本を
実施〕

<外部委託等>
【一般競争入札・
随意契約(企画競争・少額)】

D.民間会社(16者)
23.9百万円

〔受託した事業等を
実施〕

<予算配分>

E.東北・近畿管区警察局
0.16百万円

〔警察装備費、
諸謝金を執行〕

<諸謝金> (東北管区)

F.部外講師(1人)
0.02百万円

〔部外講師に
対する謝金を
支出〕

<物品購入費>
【随意契約(少額)】 (東北管区)

G.民間会社(1者)
0.01百万円

〔受託した物品の納入を
実施〕

<物品購入費>
【随意契約(少額)】 (近畿管区)

H.民間会社(1者)
0.13百万円

〔受託した物品の納入を
実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.勝見印刷株式会社			D.(株)ライズ・ビデオ・エイティ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	印刷製本費	配偶者からの暴力対策マニュアル・生活安全企画課例規集	7.6	雑役務費	インターネット利用に係る児童の犯罪被害防止啓発DVDの制作	6.4
	計		7.6	計		6.4
	E.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
G.			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	研究会等委員(7名)		謝礼金	0.4				
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本ロックセキュリティ協同組合	6010005004667	指定建物錠の購入	0.5	随意契約 (少額)			
2	(株)文祥堂		大容量トナーカートリッジ購入	0.1	随意契約 (少額)			
3	櫻護謨(株)	3011001008986	デジタルカメラ 外4点 購入	0	随意契約 (少額)			
4	東機エレクトロニクス株式会社	3010401019131	UPS交換用バッテリー	0	随意契約 (少額)			
5	日本電気(株) 官公庁口		セキュリティソフト保守用製品購入	0	随意契約 (少額)			
6	独立行政法人国立印刷局財務部	6010405003434	表彰状用紙	0	随意契約 (少額)			
7	文祥堂商事(株)	4010001104613	プロジェクター用RGB信号ケーブル	0	随意契約 (少額)			
8	(株)徳河	9013301008743	表彰状用丸筒	0	随意契約 (少額)			
9	(株)文研堂書店	7010001028000	書籍購入	0	随意契約 (少額)			
10	KCCSモバイルエンジニアリング株式会社	0000000000001	ウイルスバスター等購入	0	随意契約 (少額)			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	勝美印刷株式会社	9010001001855	配偶者からの暴力対策マニュアル・生活安全企画課例規集	7.6	一般競争入札	7		
2	(株)ジャパックス	3011001032986	少年非行防止資料等	7.3	随意契約 (企画競争)			
3	株式会社ディー・エル・イー	6010001084845	ストーカー被害防止パンフレット	2.9	随意契約 (企画競争)			
4	(株)アド・エイム	7011101000889	青少年の非行・被害防止用ポスター	2	随意契約 (企画競争)			
5	東京法令出版(株)	1100001002125	少年警察関係法規・通達集	1.6	一般競争入札	3		
6	日本印刷(株)		生活経済関係例規集	0.7	随意契約 (少額)			
7	株式会社 miura-ori lab	7011101051544	人身取引被害申告票	0.4	随意契約 (少額)			
8	(株)静和堂	6011001013546	表彰状印刷	0	随意契約 (少額)			
9								
10								

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ライズ・ビデオ・エイティ	5013301013243	インターネット利用に係る児童の犯罪被害等防止啓発DVDの制作	6.4	随意契約 (企画競争)			
2	株式会社ディー・エル・イー	6010001084845	ストーカー被害防止のための知育・徳育活動等に係るポータルサイト用コンテンツ制作業務	5.8	随意契約 (企画競争)			
3	(株)ジャパックス	3011001032986	ストーカー被害防止のためのDVD制作業務等	5	随意契約 (企画競争)			
4	(株)生活環境工房あくと	4040001041960	調査研究委託費	4.5	一般競争入札	1		
5	(株)サイマル・インターナショナル	6010001109206	通訳業務委託	0.8	随意契約 (少額)			
6	日本ロックセキュリティ協同組合	6010005004667	指定建物錠の検証及び講習会委託費	0.4	随意契約 (その他)			
7	ニュートン・コンサルティング株式会社	9010001104724	調査票作成費	0.3	随意契約 (少額)			
8	(株)大和速記情報センター	5010401030061	議事録作成業務委託	0.1	随意契約 (少額)			
9	公益社団法人日本ライフル射撃協会	3011005000155	国際射撃大会へのID登録及び通訳手配業務	0.1	随意契約 (少額)			
10	(株)東京写真イメージング	5010401063805	表彰式撮影委託費	0	随意契約 (少額)			

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	松本事務機(株)	2370001006107	印刷製本費	0				
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載								